

令和3年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富里市監査委員

富 監 第 5 0 号
令和 4 年 8 月 2 6 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ
富里市監査委員 大川原 きみ子

令和 3 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状
況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付さ
れた令和 3 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に
ついて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	決算の概況	2
1	決算収支状況	2
2	地方債現在高の状況	3
3	普通会計における財政状況	3
II	一般会計	5
1	概 況	5
2	歳 入	6
3	歳 出	16
III	特別会計	21
1	概 況	21
2	国民健康保険特別会計	23
3	介護保険特別会計	25
4	後期高齢者医療特別会計	27
IV	財 産	29
1	公有財産	29
2	物 品	31
3	基 金	31
V	定額基金運用状況	32
1	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	32
VI	むすび	33
	参考資料	
【 1 】	税及び各種料金等の収入状況の推移	35

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和3年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和3年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 定額の基金の運用に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年8月25日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的にされているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を参考とした。

また、関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、富里市監査基準に準拠のうえ、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は正確なものと認められた。

また、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

I 決算の概況

1 決算収支状況

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予算現額		20,692,337,576	9,773,072,000	30,465,409,576
歳入決算額	①	20,658,328,495	9,743,517,608	30,401,846,103
歳出決算額	②	19,269,635,237	9,591,879,889	28,861,515,126
差引(形式収支)	①-②=③	1,388,693,258	151,637,719	1,540,330,977
翌年度へ繰越すべき財源	④	218,138,678	0	218,138,678
実質収支	③-④=⑤	1,170,554,580	151,637,719	1,322,192,299
前年度実質収支	⑥	893,323,208	208,860,623	1,102,183,831
単年度収支	⑤-⑥=⑦	277,231,372	△ 57,222,904	220,008,468
予算現額に対する決算額の比率	歳 入	99.84	99.70	99.79
	歳 出	93.12	98.15	94.74

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は30,401,846,103円、歳出決算総額は28,861,515,126円である。

各会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計	歳入	20,658,328,495	23,028,229,798	△ 2,369,901,303	△ 10.29
	歳出	19,269,635,237	21,745,901,424	△ 2,476,266,187	△ 11.39
	差引	1,388,693,258	1,282,328,374	106,364,884	8.29
国民健康保険特別会計	歳入	6,170,317,584	5,895,302,452	275,015,132	4.66
	歳出	6,067,419,260	5,725,243,112	342,176,148	5.98
	差引	102,898,324	170,059,340	△ 67,161,016	△ 39.49
介護保険特別会計	歳入	3,041,378,012	2,968,120,858	73,257,154	2.47
	歳出	2,995,000,532	2,929,364,779	65,635,753	2.24
	差引	46,377,480	38,756,079	7,621,401	19.67
後期高齢者医療特別会計	歳入	531,822,012	504,348,004	27,474,008	5.45
	歳出	529,460,097	504,302,800	25,157,297	4.99
	差引	2,361,915	45,204	2,316,711	5,125.01
合 計	歳入	30,401,846,103	32,396,001,112	△ 1,994,155,009	△ 6.16
	歳出	28,861,515,126	30,904,812,115	△ 2,043,296,989	△ 6.61
	差引	1,540,330,977	1,491,188,997	49,141,980	3.30

2 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 会計	令和3年度			令和3年度末	令和2年度末	対前年度比較	
	起債額	元金償還額	うち繰上償還額	現在高	現在高	増減額	比率
一般会計	1,134,900	1,643,094	0	14,033,931	14,542,125	△ 508,194	△ 3.49
計	1,134,900	1,643,094	0	14,033,931	14,542,125	△ 508,194	△ 3.49

3 普通会計における財政状況

(1)普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

以下の財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行った。

(2)収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	20,640,303	23,021,106	△ 2,380,803	△ 10.34
歳出総額 B	19,251,610	21,738,778	△ 2,487,168	△ 11.44
歳入歳出差引額 A-B C	1,388,693	1,282,328	106,365	8.29
翌年度へ繰越すべき財源 D	218,139	389,005	△ 170,866	△ 43.92
実質収支 C-D E	1,170,554	893,323	277,231	31.03
単年度収支 F	277,231	△ 40,246	317,477	
積立金 G	780,989	785,108	△ 4,119	△ 0.52
繰上償還額 H	0	0	0	—
積立金取り崩し額 I	0	112,206	△ 112,206	皆減
実質単年度収支 F+G+H-I J	1,058,220	632,656	425,564	

令和3年度の普通会計の実質収支は、1,170,554千円の黒字である。

また、単年度収支は277,231千円の黒字、実質単年度収支は1,058,220千円の黒字である。

(3)財務分析

普通会計における主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.79	0.80	△ 0.01
実 質 収 支 比 率	11.4	9.2	2.2
経 常 収 支 比 率	86.7	93.2	△ 6.5
実 質 公 債 費 比 率	7.4	7.7	△ 0.3
将 来 負 担 比 率	5.0	24.5	△ 19.5
積 立 金 現 在 高	3,007,240	1,948,850	1,058,390
地 方 債 現 在 高	14,033,931	14,542,125	△ 508,194
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額	1,528,273	2,095,394	△ 567,121

財政力指数は地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。本年度は0.79で、前年度と比較して0.01ポイントの減少である。

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度は86.7%で、前年度と比較して6.5ポイントの減少である。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め、過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入れにあたり許可が必要となる。

本年度は7.4%で、前年度と比較して0.3ポイントの減少である。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

市町村にあっては、早期健全化基準は350%とされている。

本年度は5.0%で、前年度と比較して19.5ポイントの減少である。

II 一般会計

1 概況

一般会計における歳入決算額は20,658,328,495円で、前年度と比較して2,369,901,303円(10.29%)の減少である。

歳出決算額は19,269,635,237円で、前年度と比較して2,476,266,187円(11.39%)の減少である。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,388,693,258円の黒字で、実質収支は1,170,554,580円の黒字である。

単年度収支は277,231,372円の黒字で、実質単年度収支は1,058,219,976円の黒字である。

決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
予 算 現 額	20,692,337,576	24,395,821,037	△ 3,703,483,461	△ 15.18
歳 入 決 算 額 ①	20,658,328,495	23,028,229,798	△ 2,369,901,303	△ 10.29
歳 出 決 算 額 ②	19,269,635,237	21,745,901,424	△ 2,476,266,187	△ 11.39
歳入歳出差引額(形式収支) ① - ② = ③	1,388,693,258	1,282,328,374	106,364,884	8.29
翌年度へ繰越すべき財源 ④	218,138,678	389,005,166	△ 170,866,488	△ 43.92
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	1,170,554,580	893,323,208	277,231,372	31.03
(前年度実質収支) ⑥	893,323,208	933,569,387	△ 40,246,179	△ 4.31
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	277,231,372	△ 40,246,179	317,477,551	
積 立 金 ⑧	780,988,604	785,107,482	△ 4,118,878	△ 0.52
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	—
積立金取り崩し額 ⑩	0	112,206,000	△ 112,206,000	皆減
実 質 単 年 度 収 支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	1,058,219,976	632,655,303	425,564,673	

2 歳 入

歳入決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和3年度				令和2年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	比 率
1. 市税	6,129,311,000	6,430,035,916	31.13	300,724,916	6,509,558,030	28.27	△ 79,522,114	△ 1.22
2. 地方譲与税	144,056,000	148,137,000	0.72	4,081,000	145,716,000	0.63	2,421,000	1.66
3. 利子割交付金	3,700,000	4,212,000	0.02	512,000	4,979,000	0.02	△ 767,000	△ 15.40
4. 配当割交付金	29,000,000	43,567,000	0.21	14,567,000	29,871,000	0.13	13,696,000	45.85
5. 株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	54,999,000	0.27	18,999,000	36,483,000	0.16	18,516,000	50.75
6. 法人事業税交付金	62,000,000	64,624,000	0.31	2,624,000	29,134,000	0.13	35,490,000	121.82
7. 地方消費税交付金	1,046,000,000	1,131,267,000	5.48	85,267,000	1,037,043,000	4.50	94,224,000	9.09
8. ゴルフ場利用税交付金	11,000,000	12,002,725	0.06	1,002,725	8,473,430	0.04	3,529,295	41.65
9. 自動車取得税交付金	1,000	140	0.00	△ 860	3,914	0.00	△ 3,774	△ 96.42
10. 環境性能割交付金	20,000,000	18,798,168	0.09	△ 1,201,832	17,821,000	0.08	977,168	5.48
11. 地方特例交付金	168,929,000	177,424,000	0.86	8,495,000	50,329,000	0.22	127,095,000	252.53
12. 地方交付税	2,105,954,000	2,170,651,000	10.51	64,697,000	1,589,006,000	6.90	581,645,000	36.60
13. 交通安全対策特別交付金	6,359,000	6,894,000	0.03	535,000	6,732,000	0.03	162,000	2.41
14. 分担金及び負担金	82,643,000	78,514,613	0.38	△ 4,128,387	58,321,922	0.25	20,192,691	34.62
15. 使用料及び手数料	151,984,000	168,008,299	0.81	16,024,299	158,326,488	0.69	9,681,811	6.12
16. 国庫支出金	5,219,543,410	4,565,412,276	22.10	△ 654,131,134	8,512,177,195	36.96	△3,946,764,919	△ 46.37
17. 県支出金	1,714,574,000	1,641,344,335	7.95	△ 73,229,665	1,797,595,451	7.81	△ 156,251,116	△ 8.69
18. 財産収入	184,790,000	369,138,048	1.79	184,348,048	12,314,603	0.05	356,823,445	2897.56
19. 寄附金	19,089,000	21,638,557	0.10	2,549,557	16,124,697	0.07	5,513,860	34.20
20. 繰入金	478,932,000	478,743,453	2.32	△ 188,547	167,523,014	0.73	311,220,439	185.78
21. 繰越金	1,282,328,166	1,282,328,374	6.21	208	1,581,795,424	6.87	△ 299,467,050	△ 18.93
22. 諸収入	589,944,000	655,688,591	3.16	65,744,591	523,601,630	2.27	132,086,961	25.23
23. 市債	1,206,200,000	1,134,900,000	5.49	△ 71,300,000	735,300,000	3.19	399,600,000	54.35
計	20,692,337,576	20,658,328,495	100.00	△ 34,009,081	23,028,229,798	100.00	△ 2,369,901,303	△ 10.29

歳入の主なものは、市税が6,430,035,916円(31.13%)、国庫支出金が4,565,412,276円(22.10%)、地方交付税が2,170,651,000円(10.51%)、市債が1,134,900,000円(5.49%)などで、この4科目の合計で歳入全体の69.23%を占めている。

第1款 市税

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項別	令和3年度					令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額の構成比	収入済額	金額	比率
市民税	2,800,646,000	3,153,690,787	2,909,300,879	108,654,879	45.25	2,977,702,842	△ 68,401,963	△ 2.30
固定資産税	2,423,389,000	2,711,371,846	2,565,857,450	142,468,450	39.90	2,606,647,389	△ 40,789,939	△ 1.56
軽自動車税	144,697,000	178,415,626	158,757,222	14,060,222	2.47	153,778,900	4,978,322	3.24
市たばこ税	464,311,000	489,458,357	489,458,357	25,147,357	7.61	466,136,546	23,321,811	5.00
都市計画税	296,268,000	323,791,334	306,662,008	10,394,008	4.77	305,292,353	1,369,655	0.45
計	6,129,311,000	6,856,727,950	6,430,035,916	300,724,916	100.00	6,509,558,030	△ 79,522,114	△ 1.22

予算現額6,129,311,000円に対し、調定額は6,856,727,950円、収入済額は6,430,035,916円である。

市税全体の収入済額は、前年度と比較して79,522,114円(1.22%)の減少である。

市税の主なものは、市民税2,909,300,879円及び固定資産税2,565,857,450円である。

税目別の調定収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	令和3年度		調定額に対する収入率		不納欠損額	収入未済額
	調定額	収入済額	令和3年度	令和2年度		
市民税	3,153,690,787	2,909,300,879	92.25	91.45	15,968,565	228,421,343
固定資産税	2,711,371,846	2,565,857,450	94.63	91.32	10,464,486	135,049,910
軽自動車税	178,415,626	158,757,222	88.98	88.92	1,426,850	18,231,554
市たばこ税	489,458,357	489,458,357	100.00	100.00	0	0
都市計画税	323,791,334	306,662,008	94.71	91.31	1,227,814	15,901,512
計	6,856,727,950	6,430,035,916	93.78	91.89	29,087,715	397,604,319

本年度の対調定収入率93.78%は、前年度の91.89%と比較して1.89ポイントの増加である。

市税の不納欠損額と収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
不納欠損額	29,087,715	51,811,686	△ 22,723,971	△ 43.86
収入未済額	397,604,319	522,382,979	△ 124,778,660	△ 23.89

市税の不納欠損額は、前年度と比較して22,723,971円(43.86%)の減少、収入未済額は124,778,660円(23.89%)の減少である。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方譲与税	144,056,000	148,137,000	148,137,000	4,081,000	145,716,000	2,421,000	1.66
地方揮発油譲与税	33,700,000	37,041,000	37,041,000	3,341,000	35,952,000	1,089,000	3.03
自動車重量譲与税	105,500,000	105,907,000	105,907,000	407,000	104,602,000	1,305,000	1.25
森林環境譲与税	4,856,000	5,189,000	5,189,000	333,000	5,162,000	27,000	0.52

地方譲与税の調定額及び収入済額は148,137,000円で、前年度と比較して2,421,000円(1.66%)の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
利子割交付金	3,700,000	4,212,000	4,212,000	512,000	4,979,000	△ 767,000	△ 15.40

利子割交付金の調定額及び収入済額は4,212,000円で、前年度と比較して767,000円(15.40%)の減少である。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
配当割交付金	29,000,000	43,567,000	43,567,000	14,567,000	29,871,000	13,696,000	45.85

配当割交付金の調定額及び収入済額は43,567,000円で、前年度と比較して13,696,000円(45.85%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	54,999,000	54,999,000	18,999,000	36,483,000	18,516,000	50.75

株式等譲渡所得割交付金の調定額及び収入済額は54,999,000円で、前年度と比較して18,516,000円(50.75%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
法人事業税交付金	62,000,000	64,624,000	64,624,000	2,624,000	29,134,000	35,490,000	121.82

法人事業税交付金の調定額及び収入済額は64,624,000円で、前年度と比較して35,490,000円(121.82%)の増加である。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方消費税交付金	1,046,000,000	1,131,267,000	1,131,267,000	85,267,000	1,037,043,000	94,224,000	9.09

地方消費税交付金の調定額及び収入済額は1,131,267,000円で、前年度と比較して94,224,000円(9.09%)の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	11,000,000	12,002,725	12,002,725	1,002,725	8,473,430	3,529,295	41.65

ゴルフ場利用税交付金の調定額及び収入済額は12,002,725円で、前年度と比較して3,529,295円(41.65%)の増加である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
自動車取得税交付金	1,000	140	140	△ 860	3,914	△ 3,774	△ 96.42

自動車取得税交付金の調定額及び収入済額は140円で、前年度と比較して3,774円(96.42%)の減少である。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
環境性能割交付金	20,000,000	18,798,168	18,798,168	△ 1,201,832	17,821,000	977,168	5.48

環境性能割交付金の調定額及び収入済額は18,798,168円で前年度と比較して977,168円(5.48%)の増加である。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方特例交付金	168,929,000	177,424,000	177,424,000	8,495,000	50,329,000	127,095,000	252.53

地方特例交付金の調定額及び収入済額は177,424,000円で、前年度と比較して127,095,000円(252.53%)の増加である。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

款・細節	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方交付税	2,105,954,000	2,170,651,000	2,170,651,000	64,697,000	1,589,006,000	581,645,000	36.60
普通交付税	2,005,954,000	2,005,954,000	2,005,954,000	0	1,465,737,000	540,217,000	36.86
特別交付税	100,000,000	164,697,000	164,697,000	64,697,000	123,269,000	41,428,000	33.61

地方交付税の調定額及び収入済額は2,170,651,000円で、前年度と比較して581,645,000円(36.60%)の増加である。

前年度と比較して、普通交付税は540,217,000円(36.86%)の増加、特別交付税は41,428,000円(33.61%)の増加である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
交通安全対策特別交付金	6,359,000	6,894,000	6,894,000	535,000	6,732,000	162,000	2.41

交通安全対策特別交付金の調定額及び収入済額は6,894,000円で、前年度と比較して162,000円(2.41%)の増加である。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
分担金及び負担金	82,643,000	81,364,963	78,514,613	△ 4,128,387	58,321,922	20,192,691	34.62
負担金	82,643,000	81,364,963	78,514,613	△ 4,128,387	58,321,922	20,192,691	34.62

分担金及び負担金の調定額は81,364,963円で、収入済額は78,514,613円である。前年度と比較して収入済額は20,192,691円(34.62%)の増加である。

なお、収入状況の年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	82,643,000	81,364,963	78,514,613	42,300	2,808,050	96.50
令和2年度	68,350,000	60,742,932	58,321,922	56,140	2,364,870	96.01
増減	14,293,000	20,622,031	20,192,691	△ 13,840	443,180	0.49
比率	20.91	33.95	34.62	△ 24.65	18.74	

収入未済額は2,808,050円である。前年度と比較して443,180円(18.74%)の増加である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
使用料及び手数料	151,984,000	168,034,219	168,008,299	16,024,299	158,326,488	9,681,811	6.12
使用料	30,777,000	29,824,079	29,824,079	△ 952,921	26,902,496	2,921,583	10.86
手数料	121,207,000	138,210,140	138,184,220	16,977,220	131,423,992	6,760,228	5.14

使用料及び手数料の調定額は、168,034,219円、収入済額は168,008,299円である。前年度と比較して、収入済額は9,681,811円(6.12%)の増加である。

収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	151,984,000	168,034,219	168,008,299	9,720	16,200	99.98
令和2年度	170,704,000	158,418,388	158,326,488	0	91,900	99.94
増減	△ 18,720,000	9,615,831	9,681,811	9,720	△ 75,700	0.04
比率	△ 10.97	6.07	6.12	皆増	△ 82.37	

収入未済額は16,200円である。前年度と比較して、75,700円(82.37%)の減少である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
国庫支出金	5,219,543,410	4,565,412,276	4,565,412,276	△ 654,131,134	8,512,177,195	△ 3,946,764,919	△ 46.37
国庫負担金	2,603,258,000	2,533,778,009	2,533,778,009	△ 69,479,991	2,311,445,163	222,332,846	9.62
国庫補助金	2,598,822,410	2,009,226,229	2,009,226,229	△ 589,596,181	6,178,626,203	△ 4,169,399,974	△ 67.48
委託金	17,463,000	22,408,038	22,408,038	4,945,038	22,105,829	302,209	1.37

国庫支出金の調定額及び収入済額は4,565,412,276円で、前年度と比較して3,946,764,919円(46.37%)の減少である。

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金及び生活保護費負担金、社会福祉費負担金で、国庫補助金の主なものは、児童福祉費補助金及び社会福祉費補助金である。

委託金の主なものは、社会福祉費委託金である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
県支出金	1,714,574,000	1,641,344,335	1,641,344,335	△ 73,229,665	1,797,595,451	△ 156,251,116	△ 8.69
県負担金	841,856,000	813,010,439	813,010,439	△ 28,845,561	779,859,214	33,151,225	4.25
県補助金	771,725,000	720,438,927	720,438,927	△ 51,286,073	898,981,436	△ 178,542,509	△ 19.86
委託金	100,993,000	107,894,969	107,894,969	6,901,969	118,754,801	△ 10,859,832	△ 9.14

県支出金の調定額及び収入済額は1,641,344,335円で、前年度と比較して156,251,116円(8.69%)の減少である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金、生活保護費負担金で、県補助金の主なものは、農業費補助金及び児童福祉費補助金、社会福祉費補助金である。

委託金の主なものは、徴税費委託金である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
財産収入	184,790,000	369,138,048	369,138,048	184,348,048	12,314,603	356,823,445	2,897.56
財産運用収入	11,713,000	12,300,652	12,300,652	587,652	10,407,937	1,892,715	18.19
財産売払収入	173,077,000	356,837,396	356,837,396	183,760,396	1,906,666	354,930,730	18,615.25

財産収入の調定額及び収入済額は369,138,048円で、前年度と比較して356,823,445円(2,897.56%)の増加である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
寄附金	19,089,000	21,638,557	21,638,557	2,549,557	16,124,697	5,513,860	34.20

寄附金の調定額及び収入済額は21,638,557円で、前年度と比較して5,513,860円(34.20%)の増加である。

寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金である。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
繰入金	478,932,000	478,743,453	478,743,453	△ 188,547	167,523,014	311,220,439	185.78
特別会計繰入金	25,085,000	25,086,453	25,086,453	1,453	12,193,014	12,893,439	105.74
基金繰入金	453,847,000	453,657,000	453,657,000	△ 190,000	155,330,000	298,327,000	192.06

繰入金の調定額及び収入済額は478,743,453円で、前年度と比較して311,220,439円(185.78%)の増加である。

特別会計繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

目別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰入金	14,496,755	8,785,962	5,710,793	65.00
介護保険特別会計繰入金	10,220,682	2,836,128	7,384,554	260.37
後期高齢者医療特別会計繰入金	369,016	570,924	△ 201,908	△ 35.37
計	25,086,453	12,193,014	12,893,439	105.74

基金繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

目別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
財政調整基金繰入金	0	112,206,000	△ 112,206,000	皆減
減債基金繰入金	438,245,000	0	438,245,000	皆増
教育施設整備基金繰入金	1,991,000	4,640,000	△ 2,649,000	△ 57.09
公共施設整備基金繰入金	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
ふるさと応援基金繰入金	13,339,000	8,107,000	5,232,000	64.54
森林環境譲与税基金繰入金	82,000	377,000	△ 295,000	△ 78.25
計	453,657,000	155,330,000	298,327,000	192.06

第21款 繰越金

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
繰越金	1,282,328,166	1,282,328,374	1,282,328,374	208	1,581,795,424	△ 299,467,050	△ 18.93

繰越金の調定額及び収入済額は1,282,328,374円で、前年度と比較して収入済額は299,467,050円(18.93%)の減少である。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
諸収入	589,944,000	678,331,739	655,688,591	65,744,591	523,601,630	132,086,961	25.23
延滞金、加算金及び過料	24,000,000	32,495,110	32,495,110	8,495,110	41,647,334	△ 9,152,224	△ 21.98
市預金利子	2,000	18,739	18,739	16,739	27,017	△ 8,278	△ 30.64
貸付金元利収入	45,000,000	45,000,446	45,000,446	446	45,000,446	0	0.00
雑入	503,224,000	582,792,865	560,149,717	56,925,717	429,803,340	130,346,377	30.33
受託事業収入	17,718,000	18,024,579	18,024,579	306,579	7,123,493	10,901,086	153.03

諸収入の調定額は678,331,739円、収入済額は655,688,591円で、前年度と比較して収入済額は132,086,961円(25.23%)の増加である。

なお、収入状況の年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	589,944,000	678,331,739	655,688,591	0	22,643,148	96.66
令和2年度	518,389,000	548,083,057	523,601,630	0	24,481,427	95.53
増減	71,555,000	130,248,682	132,086,961	0	△ 1,838,279	1.13
比率	13.80	23.76	25.23	—	△ 7.51	

収入未済額は22,643,148円で、前年度と比較して1,838,279円(7.51%)の減少である。

第23款 市債

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
市債	1,206,200,000	1,134,900,000	1,134,900,000	△ 71,300,000	735,300,000	399,600,000	54.35

市債の調定額及び収入済額は1,134,900,000円で、前年度と比較して399,600,000円(54.35%)の増加である。

3 歳 出

歳出決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和3年度				令和2年度		支出済額増減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
1. 議会費	172,979,000	171,450,956	99.12	0.89	169,896,983	0.78	1,553,973	0.91
2. 総務費	3,212,415,000	3,148,440,226	98.01	16.34	2,502,778,085	11.51	645,662,141	25.80
3. 民生費	8,379,066,000	7,691,094,832	91.79	39.91	11,416,947,566	52.50	△ 3,725,852,734	△ 32.63
4. 衛生費	1,802,843,000	1,674,619,196	92.89	8.69	1,242,482,951	5.71	432,136,245	34.78
5. 農林水産業費	1,323,684,000	1,287,219,655	97.25	6.68	1,124,647,882	5.17	162,571,773	14.46
6. 商工費	529,901,000	384,563,999	72.57	2.00	277,351,638	1.28	107,212,361	38.66
7. 土木費	1,207,674,000	1,074,281,138	88.95	5.57	1,015,327,318	4.67	58,953,820	5.81
8. 消防費	726,595,000	665,517,188	91.59	3.45	667,408,223	3.07	△ 1,891,035	△ 0.28
9. 教育費	1,606,322,576	1,459,837,807	90.88	7.58	1,594,509,074	7.33	△ 134,671,267	△ 8.45
10. 災害復旧費	3,000	0	0.00	0.00	20,034,850	0.09	△ 20,034,850	皆減
11. 公債費	1,714,919,000	1,712,610,240	99.87	8.89	1,714,516,854	7.89	△ 1,906,614	△ 0.11
12. 予備費	15,936,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00
計	20,692,337,576	19,269,635,237	93.12	100.00	21,745,901,424	100.00	△ 2,476,266,187	△ 11.39

支出済額の主なものは、民生費及び総務費、公債費、衛生費である。

翌年度繰越額の一覧は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	4,587,000
	民生費	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 等	43,718,000
	土木費	道路橋りょう費 等	道路維持補修事業 等	107,561,000
	消防費	消防費	常備消防車両整備事業	50,764,000
	教育費	中学校費 等	中学校施設維持管理事業 等	46,552,000
	小 計			
事 故 繰 越 額				172,511,178
合 計				425,693,178

第1款 議会費

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
議会費	172,979,000	171,450,956	0	1,528,044	169,896,983	1,553,973	0.91

前年度と比較して、支出済額は1,553,973円(0.91%)の増加である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
総務費	3,212,415,000	3,148,440,226	4,587,000	59,387,774	2,502,778,085	645,662,141	25.80
総務管理費	2,620,666,000	2,586,905,867	0	33,760,133	1,905,923,186	680,982,681	35.73
徴税费	338,403,000	325,927,772	0	12,475,228	336,089,594	△ 10,161,822	△ 3.02
戸籍住民基本台帳費	185,763,000	168,448,780	4,587,000	12,727,220	170,834,656	△ 2,385,876	△ 1.40
選挙費	24,226,000	24,046,880	0	179,120	27,143,470	△ 3,096,590	△ 11.41
統計調査費	15,131,000	15,089,604	0	41,396	38,205,312	△ 23,115,708	△ 60.50
監査委員費	28,226,000	28,021,323	0	204,677	24,581,867	3,439,456	13.99

前年度と比較して、支出済額は645,662,141円(25.80%)の増加である。主な要因は、総務管理費等の増加である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
民生費	8,379,066,000	7,691,094,832	43,718,000	644,253,168	11,416,947,566	△ 3,725,852,734	△ 32.63
社会福祉費	4,114,569,000	3,721,149,203	0	393,419,797	8,075,646,519	△ 4,354,497,316	△ 53.92
児童福祉費	3,275,779,000	3,003,813,412	43,718,000	228,247,588	2,373,943,273	629,870,139	26.53
生活保護費	987,396,000	964,811,001	0	22,584,999	961,287,985	3,523,016	0.37
災害救助費	1,322,000	1,321,216	0	784	6,069,789	△ 4,748,573	△ 78.23

前年度と比較して、支出済額は3,725,852,734円(32.63%)の減少である。主な要因は、社会福祉費等の減少である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
衛生費	1,802,843,000	1,674,619,196	0	128,223,804	1,242,482,951	432,136,245	34.78
保健衛生費	1,080,811,000	1,000,563,295	0	80,247,705	540,293,775	460,269,520	85.19
清掃費	718,681,000	670,704,901	0	47,976,099	695,091,988	△ 24,387,087	△ 3.51
上水道費	3,351,000	3,351,000	0	0	7,097,188	△ 3,746,188	△ 52.78

前年度と比較して、支出済額は432,136,245円(34.78%)の増加である。要因は、保健衛生費の増加である。

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
農林水産業費	1,323,684,000	1,287,219,655	0	36,464,345	1,124,647,882	162,571,773	14.46
農業費	1,323,555,000	1,287,091,155	0	36,463,845	1,124,219,800	162,871,355	14.49
林業費	129,000	128,500	0	500	428,082	△ 299,582	△ 69.98

前年度と比較して、支出済額は162,571,773円(14.46%)の増加である。要因は、農業費の増加である。

第6款 商工費

(単位:円、%)

款	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
商工費	529,901,000	384,563,999	115,947,242	29,389,759	277,351,638	107,212,361	38.66

前年度と比較して、支出済額は107,212,361円(38.66%)の増加である。

第7款 土木費

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
土木費	1,207,674,000	1,074,281,138	107,561,000	25,831,862	1,015,327,318	58,953,820	5.81
道路橋りょう費	659,755,000	543,007,848	98,827,000	17,920,152	402,344,757	140,663,091	34.96
都市計画費	547,919,000	531,273,290	8,734,000	7,911,710	612,982,561	△ 81,709,271	△ 13.33

前年度と比較して、支出済額は58,953,820円(5.81%)の増加である。要因は、道路橋りょう費の増加である。

第8款 消防費

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
消防費	726,595,000	665,517,188	50,764,000	10,313,812	667,408,223	△ 1,891,035	△ 0.28
消防費	726,595,000	665,517,188	50,764,000	10,313,812	667,408,223	△ 1,891,035	△ 0.28

前年度と比較して、支出済額は1,891,035円(0.28%)の減少である。

第9款 教育費

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
教育費	1,606,322,576	1,459,837,807	103,115,936	43,368,833	1,594,509,074	△ 134,671,267	△ 8.45
教育総務費	308,068,000	304,262,808	0	3,805,192	329,697,674	△ 25,434,866	△ 7.71
小学校費	334,312,920	261,176,362	56,563,936	16,572,622	335,413,219	△ 74,236,857	△ 22.13
中学校費	136,952,656	88,504,477	43,362,000	5,086,179	193,304,791	△ 104,800,314	△ 54.22
幼稚園費	79,030,000	78,108,976	0	921,024	88,147,709	△ 10,038,733	△ 11.39
社会教育費	307,532,000	295,526,733	3,190,000	8,815,267	239,792,280	55,734,453	23.24
保健体育費	440,427,000	432,258,451	0	8,168,549	408,153,401	24,105,050	5.91

前年度と比較して、支出済額は134,671,267円(8.45%)の減少である。主な要因は、中学校費及び小学校費の減少である。

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
災害復旧費	3,000	0	0	3,000	20,034,850	△ 20,034,850	皆減
公共土木施設 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.00
文教施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0	0	0.00
農林水産業施設 災害復旧費	-	-	-	-	20,034,850	△ 20,034,850	皆減

前年度と比較して、支出済額は20,034,850円(皆減)の減少である。

第11款 公債費

(単位:円、%)

款・項	令和3年度				令和2年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
公債費	1,714,919,000	1,712,610,240	0	2,308,760	1,714,516,854	△ 1,906,614	△ 0.11
公債費	1,714,919,000	1,712,610,240	0	2,308,760	1,714,516,854	△ 1,906,614	△ 0.11

前年度と比較して、支出済額は1,906,614円(0.11%)の減少である。

第12款 予備費

(単位:円、%)

款・項	令和3年度			令和2年度	対前年度増減	
	当初予算額	充用額	予算現額 (不用額)	充用額	金額	比率
予備費	30,000,000	14,064,000	15,936,000	20,723,000	△ 6,659,000	△ 32.13
予備費	30,000,000	14,064,000	15,936,000	20,723,000	△ 6,659,000	△ 32.13

前年度と比較して、充用額は6,659,000円(32.13%)の減少である。

Ⅲ 特別会計

1 概況

令和3年度の特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)の決算総額は、歳入9,743,517,608円、歳出は9,591,879,889円である。

前年度と比較して、歳入は375,746,294円(4.01%)、歳出は432,969,198円(4.73%)の増加である。

その主なものは、国民健康保険特別会計の増加である。

各特別会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

歳入	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,170,317,584	5,895,302,452	275,015,132	4.66
介護保険	3,041,378,012	2,968,120,858	73,257,154	2.47
後期高齢者医療	531,822,012	504,348,004	27,474,008	5.45
合計	9,743,517,608	9,367,771,314	375,746,294	4.01
歳出	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,067,419,260	5,725,243,112	342,176,148	5.98
介護保険	2,995,000,532	2,929,364,779	65,635,753	2.24
後期高齢者医療	529,460,097	504,302,800	25,157,297	4.99
合計	9,591,879,889	9,158,910,691	432,969,198	4.73

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

会計	令和3年度 実質収支 ①	令和2年度 実質収支 ②	令和3年度 単年度収支 ①-②
国民健康保険	102,898,324	170,059,340	△ 67,161,016
介護保険	46,377,480	38,756,079	7,621,401
後期高齢者医療	2,361,915	45,204	2,316,711

国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の実質収支は黒字である。国民健康保険特別会計の単年度収支は赤字である。

特別会計別の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	343,812,607	335,322,008	8,490,599	2.53
介 護 保 険	498,692,000	486,253,035	12,438,965	2.56
後 期 高 齢 者 医 療	95,229,332	93,421,325	1,808,007	1.94
一般会計繰入金合計 (A)	937,733,939	914,996,368	22,737,571	2.48
特別会計歳入決算総額 (B)	9,743,517,608	9,367,771,314		
(A)/(B)	9.62	9.77		

一般会計からの繰入金の合計額は、前年度と比較して22,737,571円(2.48%)の増加である。

主な要因は、介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計の増加である。

2 国民健康保険特別会計

(1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和3年度			令和2年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
国民健康保険税	1,205,010,000	1,256,936,613	20.37	1,289,689,608	21.88	△ 32,752,995	△ 2.54
国庫支出金	40,000	2,278,000	0.04	15,520,000	0.26	△ 13,242,000	△ 85.32
県支出金	4,291,764,000	4,183,865,953	67.81	3,872,942,294	65.70	310,923,659	8.03
財産収入	326,000	326,000	0.01	67,000	0.00	259,000	386.57
繰入金	474,741,000	474,707,607	7.69	457,609,008	7.76	17,098,599	3.74
繰越金	170,060,000	170,059,340	2.76	191,193,879	3.24	△ 21,134,539	△ 11.05
諸収入	45,869,000	82,144,071	1.32	68,280,663	1.16	13,863,408	20.30
計	6,187,810,000	6,170,317,584	100.00	5,895,302,452	100.00	275,015,132	4.66

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税等である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	現年課税分	1,231,119,500	1,118,551,946	498,900	112,068,654	90.86
	滞納繰越分	686,882,527	138,384,667	45,756,677	502,741,183	20.15
	計	1,918,002,027	1,256,936,613	46,255,577	614,809,837	65.53
令和2年度	現年課税分	1,237,208,600	1,116,645,885	50,200	120,512,515	90.26
	滞納繰越分	792,841,365	173,043,723	49,442,730	570,354,912	21.83
	計	2,030,049,965	1,289,689,608	49,492,930	690,867,427	63.53

(2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	34,617,455	0.57	37,382,579	0.65	△ 2,765,124	△ 7.40
保 険 給 付 費	4,141,039,519	68.25	3,811,747,667	66.58	329,291,852	8.64
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,715,337,398	28.27	1,645,242,591	28.74	70,094,807	4.26
共 同 事 業 抛 出 金	79	0.00	660	0.00	△ 581	△ 88.03
保 健 事 業 費	37,058,954	0.61	22,965,772	0.40	14,093,182	61.37
基 金 積 立 金	111,362,000	1.84	190,495,000	3.33	△ 79,133,000	△ 41.54
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	28,003,855	0.46	17,408,843	0.30	10,595,012	60.86
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	6,067,419,260	100.00	5,725,243,112	100.00	342,176,148	5.98

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金、基金積立金等である。

前年度と比較して、342,176,148円(5.98%)の増加である。その主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金等の増加である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項 別	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	3,582,393,478	3,308,853,458	273,540,020	8.27
高 額 療 養 費	537,794,472	483,618,870	54,175,602	11.20
移 送 費	63,780	0	63,780	皆増
出 産 育 児 諸 費	15,258,267	15,169,654	88,613	0.58
葬 祭 諸 費	4,950,000	3,900,000	1,050,000	26.92
傷 病 手 当 金	579,522	205,685	373,837	181.75
計	4,141,039,519	3,811,747,667	329,291,852	8.64

3 介護保険特別会計

(1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和3年度			令和2年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
保険料	796,900,000	802,901,800	26.40	826,426,500	27.84	△ 23,524,700	△ 2.85
分担金及び負担金	692,000	266,200	0.01	38,600	0.00	227,600	589.64
使用料及び手数料	1,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
国庫支出金	527,107,000	524,606,213	17.25	496,198,480	16.72	28,407,733	5.73
支払基金交付金	714,618,000	710,635,000	23.37	666,828,195	22.47	43,806,805	6.57
県支出金	405,993,000	403,796,367	13.28	391,891,934	13.20	11,904,433	3.04
財産収入	723,000	723,000	0.02	146,000	0.00	577,000	395.21
繰入金	556,115,000	556,114,000	18.28	539,424,035	18.18	16,689,965	3.09
繰越金	38,756,000	38,756,079	1.27	38,465,328	1.30	290,751	0.76
諸収入	6,000	3,579,353	0.12	8,701,786	0.29	△ 5,122,433	△ 58.87
計	3,040,911,000	3,041,378,012	100.00	2,968,120,858	100.00	73,257,154	2.47

歳入の主なものは、保険料及び支払基金交付金、繰入金、国庫支出金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、支払基金交付金及び国庫支出金、繰入金、県支出金である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	現年度分	810,074,200	798,738,000	0	11,336,200	98.60
	滞納繰越分	29,241,900	4,163,800	12,069,700	13,008,400	14.24
	計	839,316,100	802,901,800	12,069,700	24,344,600	95.66
令和2年度	現年度分	835,837,400	821,515,000	0	14,322,400	98.29
	滞納繰越分	31,310,900	4,911,500	12,280,400	14,119,000	15.69
	計	867,148,300	826,426,500	12,280,400	28,441,400	95.30

(2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	96,093,713	3.21	97,371,833	3.32	△ 1,278,120	△ 1.31
保 険 給 付 費	2,524,145,684	84.27	2,368,887,932	80.87	155,257,752	6.55
地 域 支 援 事 業 費	220,608,352	7.37	228,603,466	7.80	△ 7,995,114	△ 3.50
基 金 積 立 金	133,852,865	4.47	223,742,529	7.64	△ 89,889,664	△ 40.18
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	20,299,918	0.68	10,759,019	0.37	9,540,899	88.68
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	2,995,000,532	100.00	2,929,364,779	100.00	65,635,753	2.24

歳出の主なものは、保険給付費である。

前年度と比較して、支出済額が増加したものは、保険給付費及び諸支出金である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項 別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,339,340,701	2,171,847,856	167,492,845	7.71
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	33,234,224	36,868,334	△ 3,634,110	△ 9.86
そ の 他 諸 費	1,822,900	1,671,700	151,200	9.04
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	62,621,044	58,540,822	4,080,222	6.97
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	5,559,246	5,964,023	△ 404,777	△ 6.79
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	81,567,569	93,995,197	△ 12,427,628	△ 13.22
計	2,524,145,684	2,368,887,932	155,257,752	6.55

4 後期高齢者医療特別会計

(1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和3年度			令和2年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
後期高齢者医療保険料	445,795,000	434,033,800	81.61	406,176,100	80.54	27,857,700	6.86
繰入金	95,229,000	95,229,332	17.91	93,421,325	18.52	1,808,007	1.94
繰越金	45,000	45,204	0.01	2,282,932	0.45	△ 2,237,728	△ 98.02
諸収入	3,282,000	2,513,676	0.47	2,283,647	0.45	230,029	10.07
国庫支出金	0	0	0.00	184,000	0.04	△ 184,000	皆減
計	544,351,000	531,822,012	100.00	504,348,004	100.00	27,474,008	5.45

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が増加したものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金、諸収入である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	現年度分	435,140,000	431,604,300	0	3,535,700	99.19
	滞納繰越分	8,227,400	2,429,500	2,094,300	3,703,600	29.53
	計	443,367,400	434,033,800	2,094,300	7,239,300	97.89
令和2年度	現年度分	408,510,400	404,144,700	0	4,365,700	98.93
	滞納繰越分	6,906,700	2,031,400	1,828,900	3,046,400	29.41
	計	415,417,100	406,176,100	1,828,900	7,412,100	97.78

(2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,606,549	2.00	11,340,451	2.25	△ 733,902	△ 6.47
後期高齢者医療 広域連合納付金	517,706,232	97.78	491,917,525	97.54	25,788,707	5.24
諸支出金	1,147,316	0.22	1,044,824	0.21	102,492	9.81
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	529,460,097	100.00	504,302,800	100.00	25,157,297	4.99

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

前年度と比較して、支出済額が増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金及び諸支出金である。

IV 財産

1 公有財産

(1)土地および建物

財産に関する調書に記載されている令和3年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度末現在高	比 較 増 減	
(土地積地)	行政財産	1,228,920.57	1,229,176.53	255.96	
	普通財産	138,320.45	138,358.39	37.94	
	土地計	1,367,241.02	1,367,534.92	293.90	
建物 (延面積)	行政財産	木造	3,142.25	3,142.25	0.00
		非木造	114,858.18	113,860.81	△ 997.37
		計	118,000.43	117,003.06	△ 997.37
	普通財産	木造	1,330.14	1,330.14	0.00
		非木造	2,747.16	3,744.53	997.37
		計	4,077.30	5,074.67	997.37
	計	木造	4,472.39	4,472.39	0.00
		非木造	117,605.34	117,605.34	0.00
	建物計		122,077.73	122,077.73	0.00

[土地]

令和3年度末の土地の面積は1,367,534.92㎡で、前年度と比較して行政財産が255.96㎡の増加、普通財産は37.94㎡の増加である。

[建物]

令和3年度末の建物の延面積は122,077.73㎡で、令和3年度中の増減はない。

(2)有価証券

令和3年度中の増減はなく、現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券400千円である。

(単位:千円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
株券	400	0	400

(3)出資による権利

令和3年度末の出資による権利の現在高は1,913,558千円で、令和3年度中増減高は3,372千円の増加である。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710	0	2,710
(公社)千葉県畜産協会出資金	110	0	110
千葉県信用保証協会出捐金	5,426	0	5,426
(公財)千葉県消防協会出捐金	535	0	535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	890,463	2,872	893,335
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433	0	433
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,950	0	1,950
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500	0	500
市上水道事業出資金	535,538	0	535,538
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	1,433	0	1,433
(公財)印旛沼環境基金増資出捐金	6,380	0	6,380
市水道広域化対策事業出資金	347,207	0	347,207
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	527	0	527
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,439	0	2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700	0	700
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(基本財産)	5,000	0	5,000
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(運用財産)	104,735	500	105,235
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500	0	500
地方公共団体金融機構出資金	2,100	0	2,100
合同会社とみさとエナジー設立出資金	500	0	500
合 計	1,910,186	3,372	1,913,558

2 物品

令和3年度末の物品の現在高は283件で、前年度と比較して1件の減少である。

(「その他」については、価格1,000千円未満を除く)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
車 両	普通乗用	3	0	3
	小型乗用	12	0	12
	普通貨物	5	0	5
	小型貨物	14	△1	13
	軽乗用	23	0	23
	軽貨物	9	1	10
	バス	2	0	2
	特殊	3	0	3
	大型特殊	0	0	0
	消防自動車	32	0	32
その他		181	△1	180
計		284	△1	283

令和4年3月末現在

3 基金

令和3年度末の基金の現在高は5,117,440,342円で、前年度と比較して1,120,287,141円の増加である。

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
財政調整基金	1,225,017,271	780,988,604	2,006,005,875
教育施設整備基金	17,384,948	248,988,316	266,373,264
衛生施設整備基金	52,939,440	80,480	53,019,920
公共施設整備基金	16,595,855	8,000	16,603,855
減債基金	534,139,000	△138,544,000	395,595,000
保健福祉基金	15,962,400	54,800	16,017,200
庁舎整備基金	38,154,788	104,018,076	142,172,864
一世紀社会福祉基金	2,071,000	1,000	2,072,000
ふるさと応援基金	22,103,066	7,705,000	29,808,066
安全なまちづくり基金	17,631,000	50,009,000	67,640,000
森林環境譲与税基金	6,822,000	5,080,000	11,902,000
旧岩崎家末廣別邸関係基金	30,000	0	30,000
国民健康保険特別会計準備基金	637,194,412	△14,533,000	622,661,412
介護給付費等準備基金	1,411,108,021	76,430,865	1,487,538,886
合 計	3,997,153,201	1,120,287,141	5,117,440,342

令和4年3月末現在

V 定額基金運用状況

1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

地方自治法第241条第5項の規定により、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の令和3年度の運用状況について審査した結果、計数及び記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

また、当該基金の廃止に伴い、元金については国民健康保険特別会計へ全額返還している。

(単位:円)

令和2年度末現在高		令和3年度運用状況				令和3年度末現在高			
貸付金		現金	貸付		償還(返還)		貸付金		現金
件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
0	0	5,000,000	0	0	1	△ 5,000,000	0	0	0

令和4年3月末現在

VI むすび

令和 3 年度の決算内容及び予算の執行は関係法令に照らし、おおむね適正に執行されたことが認められた。

一般会計の決算では歳入総額 206 億 5,832 万 8,495 円、歳出総額 192 億 6,963 万 5,237 円で前年度と比較して歳入総額では 23 億 6,990 万 1,303 円(10.29%)の減少、歳出総額で 24 億 7,626 万 6,187 円(11.39%)の減少であった。歳入歳出差引額(形式収支)は 13 億 8,869 万 3,258 円の黒字で実質収支は 11 億 7,055 万 4,580 円の黒字である。歳入の根幹をなす市税収入は、令和 2 年度と比較して 7,952 万 2,114 円の減少となったが、徴収率は 1.89 ポイント増加し 93.78%であった。徴収業務に関しては地道な努力により徴収率の改善が図られていると見受けられた。今後も税負担の公平性から適正な課税を実現し、課税体制の強化に努められたい。

一般会計の歳出における執行率は 93.12%で前年度と比較して 3.98 ポイントの増加であり各事業の予算はおおむね計画通りに執行されていると認められた。不用額については 9 億 9,700 万 9,161 円で、前年度と比較して 4 億 5,082 万 8,876 円の減少となった。今後も執行見込額の的確な把握に努め、不用額が明らかになった場合は速やかに補正措置を行うなどの対応をされたい。

次に特別会計の決算では、3 会計の歳入総額が 97 億 4,351 万 7,608 円、歳出総額は 95 億 9,187 万 9,889 円で前年度と比較して歳入総額では 3 億 7,574 万 6,294 円(4.01%)、歳出総額では 4 億 3,296 万 9,198 円(4.73%)の増加で 3 会計の実質収支は黒字となっている。しかしながら、一般会計からの繰入金も前年度と比較して 2,273 万 7,571 円の増加となっていることから、各特別会計の主要な財源である保険税や保険料などの徴収率の向上に努められ、今後さらに効率的・効果的な事務事業の執行に努められたい。

次に令和 3 年度は昨年度に引き続き全国的な新型コロナウイルス感染症の蔓延により、市民生活に大きな影響が生じていることから、今後も市民サービスへの影響を招かないように、事業や対策等に配慮し努められたい。

最後に、厳しい財政状況のもと、喫緊の課題に対し、限られた財源を有効活用するためには、これまで以上に職員一人一人の創意工夫が必要である。

全庁的な見地からの経費の削減、抜本的な事業の見直し等を進め、歳入に見合った歳出の実現に取り組まれたい。

参 考 資 料

【1】 税及び各種料金等の収入状況の推移

凡 例

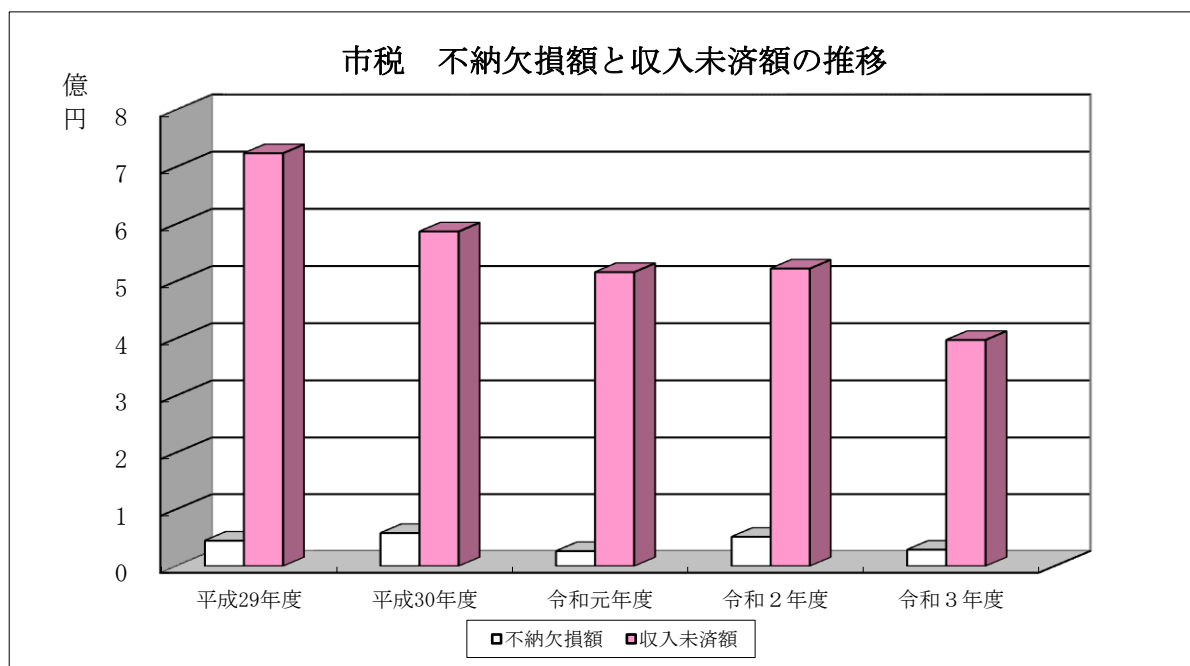
- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

【1】税及び各種料金等の収入状況の推移

1 市税

(単位:円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	7,222,256,330	7,179,856,027	7,180,691,043	7,083,752,695	6,856,727,950
収 入 済 額	6,453,154,784	6,534,148,028	6,637,832,642	6,509,558,030	6,430,035,916
対 調 定 収 入 率	89.35	91.01	92.44	91.89	93.78
不 納 欠 損 額	45,037,856	58,451,412	26,652,345	51,811,686	29,087,715
収入未済額(現年課税分)	120,663,121	98,216,108	109,986,877	184,729,755	91,746,918
収入未済額(滞納繰越分)	603,400,569	489,040,479	406,219,179	337,653,224	305,857,401
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	724,063,690	587,256,587	516,206,056	522,382,979	397,604,319



2 幼稚園使用料(保育料等)

(単位:円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	10,994,200	11,413,600	5,389,200	592,050	395,400
収 入 済 額	10,994,200	11,413,600	5,389,200	592,050	395,400
対 調 定 収 入 率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	0	0	0

3 児童福祉費負担金(保育料等)

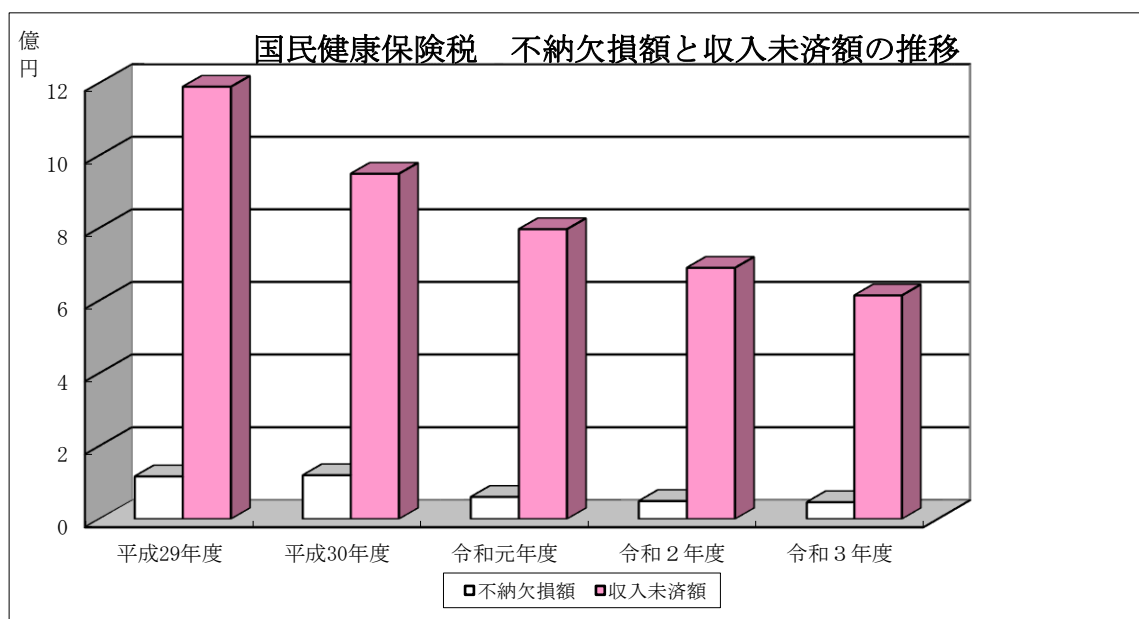
(単位:円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	177,917,800	181,439,605	131,547,148	57,988,232	78,701,013
収 入 済 額	174,394,370	177,149,565	128,485,438	55,567,222	75,850,663
対 調 定 収 入 率	98.02	97.64	97.67	95.82	96.38
不 納 欠 損 額	425,500	256,000	0	56,140	42,300
収入未済額(現年度分)	2,167,490	2,678,730	1,194,160	888,060	1,301,480
収入未済額(滞納繰越分)	930,440	1,355,310	1,867,550	1,476,810	1,506,570
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	3,097,930	4,034,040	3,061,710	2,364,870	2,808,050

4 国民健康保険税

(単位:円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	2,831,834,191	2,559,604,617	2,245,958,522	2,030,049,965	1,918,002,027
収 入 済 額	1,525,009,703	1,489,310,695	1,387,978,928	1,289,689,608	1,256,936,613
対 調 定 収 入 率	53.85	58.19	61.80	63.53	65.53
不 納 欠 損 額	117,075,071	120,285,870	60,704,829	49,492,930	46,255,577
収入未済額(現年課税分)	155,406,292	128,185,386	124,720,864	120,512,515	112,068,654
収入未済額(滞納繰越分)	1,034,343,125	821,822,666	672,553,901	570,354,912	502,741,183
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,189,749,417	950,008,052	797,274,765	690,867,427	614,809,837



5 学校給食費

(単位:円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	230,183,750	228,104,816	205,914,696	184,036,561	214,285,701
収 入 済 額	208,652,614	206,676,320	184,678,025	162,573,100	192,631,425
対 調 定 収 入 率	90.65	90.61	89.69	88.34	89.89
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	2,320,256	2,408,755	1,770,150	2,043,980	2,356,995
収入未済額(滞納繰越分)	19,210,880	19,019,741	19,466,521	19,419,481	19,297,281
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	21,531,136	21,428,496	21,236,671	21,463,461	21,654,276

6 介護保険料

(単位:円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	751,552,075	863,015,475	868,433,925	867,148,300	839,316,100
収 入 済 額	703,944,450	817,569,525	824,448,100	826,426,500	802,901,800
対 調 定 収 入 率	93.67	94.73	94.94	95.30	95.66
不 納 欠 損 額	13,329,850	13,461,625	13,342,925	12,280,400	12,069,700
収入未済額(現年度分)	17,997,925	16,454,200	16,253,500	14,322,400	11,336,200
収入未済額(滞納繰越分)	16,279,850	15,530,125	14,389,400	14,119,000	13,008,400
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	34,277,775	31,984,325	30,642,900	28,441,400	24,344,600

7 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	298,491,800	336,408,200	368,853,900	415,417,100	443,367,400
収 入 済 額	290,975,400	328,789,700	360,012,700	406,176,100	434,033,800
対 調 定 収 入 率	97.48	97.74	97.60	97.78	97.89
不 納 欠 損 額	1,476,500	1,530,400	2,263,400	1,828,900	2,094,300
収入未済額(現年度分)	3,590,200	3,514,200	3,999,500	4,365,700	3,535,700
収入未済額(滞納繰越分)	2,449,700	2,573,900	2,578,300	3,046,400	3,703,600
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	6,039,900	6,088,100	6,577,800	7,412,100	7,239,300